

平成20年度
運営基盤強化のための水道事業規模
にかかる検討調査
報 告 書

平成21年3月

財団法人 水道技術研究センター

はじめに

わが国の水道は、市町村合併を通じて統合が進んできたが、それでも上水道事業だけでも、約 1,500 もあり、その多くは規模が小さな水道事業体である。これらの水道事業体の水道施設は、整備後 30 年～40 年が経過しているところも多く、老朽化に伴う施設更新の時期に直面している。一方各水道事業体は、財政上の問題や、団塊の世代の退職による経験豊富な職員の不足の問題などを抱えている。安全な水を安定的に供給し続けていくためには水道事業の運営基盤の強化を図ることが必要である。事業統合による水道事業規模の拡大はこれにどの程度有効であるだろうか。

こうした状況を踏まえ、平成 19 年度に厚生労働省は、「運営基盤強化のための水道事業規模にかかる基礎調査」を(財)水道技術研究センターに委託して実施した。その基礎調査では、様々な課題の解決に必要となる水道事業の運営基盤について、アンケート調査や業務指標(PI)の分析等により検討が行われ、事業規模に着目したデータが取りまとめられた。また本年度の調査では、実際に水道事業の統合を行った地域と、現在統合を検討中の地域を対象にケーススタディを実施し、業務指標(PI)を用いて事業統合の評価を行うことを試みた。

なお、本調査を実施するにあたり、検討委員会の委員長を務めて頂いた浜田康敬氏(財団法人給水工事技術振興財団)をはじめ、ご尽力を賜った検討委員の皆様、ご指導頂いた厚生労働省及び調査に協力して頂いた静岡市、大津市、岩手中部地域(岩手中部広域水道企業団、花巻市、北上市、紫波町)の皆様に、紙面を借りて厚くお礼申し上げます。

平成 21 年 3 月

財団法人 水道技術研究センター
理事長 藤 原 正 弘

緒言（運営基盤強化のための事業規模にかかる検討調査）

近年における需要量の減少傾向、経験技術者の急減など、厳しい状況下でその水道事業の運営は難しい時期を迎えている。こうした中で最も懸念されるのが、安全な水の供給を継続するという水道の使命を果たしていくために不可欠な、老朽化した水道施設を適切に更新する事業が停滞していることである。

その原因としては、設備投資のための財源確保が困難である、更新事業を計画・遂行する技術者がいないなどが考えられることから、特に中小規模の水道事業における経営基盤および技術基盤の強化が急務である。

水道事業における経営・技術基盤の強化の有効な方策として、事業統合等の広域化の必要性が叫ばれるようになってから久しいが、行政区域が異なる事業統合は自治体間の利害が一致しないことも多く、これまでに実現する事例は多くはなかった。

近年、“平成の大合併”といわれる市町村合併が急速に進行する中で、必然的な水道事業の統合も進んだ結果、経営・技術基盤が望ましい水準にまで強化された例も少なくない。しかしながら、依然として運営基盤が脆弱な水道事業が多いことから、自治体合併に伴う事業統合の事例も参考にしつつ、基盤強化を図るうえで最も効果的な事業統合による広域化の必要性について関係者が改めて認識を高めるとともに、行政等による各種の促進施策が早急に講じられる必要がある。

本検討委員会では、こうした方向への一助となるよう、平成19年度に(財)水道技術研究センターにより実施された調査結果を参考にしつつ、特に、水道の事業統合による運営基盤強化の効果について調査検討を行った。検討に当たっては、事業統合が実施されまたは計画されている三ヶ所のモデル地域を選定し、それらの事業体から提供された資料をもとに水道の業務指標(PI)を活用して、定量的に統合の効果を評価する方法を見出すよう努めた。

これは、運営基盤の強化を図るための事業統合については、直接水道事業に関係している人々のみならず、関係自治体の首長や議会議員はもとより、広く地域住民の理解がなければ実現できない。このため、多くの人が共有できる分かり易い説明指標が必要だという認識によるものである。しかし、今回の検討だけで我々が目指した目標が達成できたとは考えていない。本検討委員会の報告書が参考に供され、水道事業の運営基盤強化のための統合促進に向けた分かりやすい評価手法に関する検討が各方面で進むことを期待したい。

最後に、今回の調査検討に当たって多大なご協力をいただいたモデル地域の水道関係者の皆様に心から感謝の意を申し述べたい。

平成21年3月

運営基盤強化のための水道事業規模にかかる検討委員会

委員長 浜田 康 敬

目次

1. 調査概要.....	1
1.1 調査の背景.....	1
1.2 調査の目的.....	1
1.3 平成 19 年度の調査概要と課題	2
1.4 平成 20 年度の調査内容	4
1.5 調査手順.....	5
1.6 実施体制.....	6
2. 事業統合における業務指標（PI）	7
2.1 本報告書における事業統合と業務指標（PI）の捉え方	7
2.2 検討対象とする PI の抽出.....	9
3. モデル地域における検証.....	13
3.1 モデル地域の概要.....	13
3.2 静岡市を事例とした検証.....	20
3.3 大津市を事例とした検証.....	45
3.4 岩手中部地域を事例とした検証.....	68
4. まとめ.....	98
4.1 業務指標（PI）抽出のまとめ（2 章）	98
4.2 モデル地域検証のまとめ(3 章).....	98
4.3 事業統合の効果を表す PI s のまとめ.....	101
4.4 今後の課題.....	104

資料編